

改 正 後

別表3-1

令和5年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	60,000,000
			標準	57,100,000
		21人 ~ 40人	都市部	120,800,000
			標準	115,100,000
		41人 ~ 60人	都市部	201,900,000
			標準	192,300,000
		61人 ~ 80人	都市部	283,500,000
			標準	270,000,000
		81人 ~ 100人	都市部	365,400,000
			標準	348,000,000
		101人 ~ 120人	都市部	446,100,000
			標準	424,900,000
		121人以上	都市部	528,000,000
			標準	502,900,000
施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	48,300,000
			標準	46,000,000
		21人 ~ 40人	都市部	97,500,000
			標準	92,900,000
		41人 ~ 60人	都市部	163,100,000
			標準	155,400,000
		61人 ~ 80人	都市部	229,800,000
			標準	218,900,000
81人 ~ 100人	都市部	295,200,000		
	標準	281,200,000		
101人 ~ 120人	都市部	361,800,000		
	標準	344,700,000		
121人以上	都市部	427,500,000		
	標準	407,200,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	46,200,000
			標準	44,100,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	152,300,000
			標準	145,100,000
短期入所整備加算			都市部	12,600,000
			標準	12,000,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	14,600,000
			標準	13,900,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000
			標準	9,900,000
居宅介護整備加算			都市部	6,940,000
			標準	6,610,000
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000
			標準	38,300,000

現 行

別表3-1

令和4年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	55,700,000
			標準	53,100,000
		21人 ~ 40人	都市部	112,200,000
			標準	106,900,000
		41人 ~ 60人	都市部	187,500,000
			標準	178,500,000
		61人 ~ 80人	都市部	263,300,000
			標準	250,800,000
		81人 ~ 100人	都市部	339,300,000
			標準	323,100,000
		101人 ~ 120人	都市部	414,300,000
			標準	394,500,000
		121人以上	都市部	490,300,000
			標準	467,000,000
施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	44,900,000
			標準	42,800,000
		21人 ~ 40人	都市部	90,600,000
			標準	86,300,000
		41人 ~ 60人	都市部	151,500,000
			標準	144,300,000
		61人 ~ 80人	都市部	213,400,000
			標準	203,300,000
81人 ~ 100人	都市部	274,200,000		
	標準	261,100,000		
101人 ~ 120人	都市部	336,000,000		
	標準	320,100,000		
121人以上	都市部	397,000,000		
	標準	378,100,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	42,900,000
			標準	40,900,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	141,400,000
			標準	134,700,000
短期入所整備加算			都市部	11,700,000
			標準	11,100,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	13,500,000
			標準	12,900,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	9,670,000
			標準	9,220,000
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算			都市部	6,440,000
			標準	6,140,000
避難スペース整備加算			都市部	37,300,000
			標準	35,600,000

改 正 後				現 行						
療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	109,100,000	利用定員 20人	都市部	101,300,000			
			標準	103,900,000		標準	96,500,000			
		21人 ~ 40人	都市部	219,200,000	21人 ~ 40人	都市部	203,500,000			
			標準	208,800,000		標準	193,800,000			
		41人 ~ 60人	都市部	365,200,000	41人 ~ 60人	都市部	339,200,000			
			標準	347,900,000		標準	323,100,000			
		61人 ~ 80人	都市部	514,100,000	61人 ~ 80人	都市部	477,400,000			
			標準	489,600,000		標準	454,700,000			
	81人 ~ 100人	都市部	661,500,000	81人 ~ 100人	都市部	614,300,000				
		標準	630,000,000		標準	585,000,000				
	101人 ~ 120人	都市部	808,800,000	101人 ~ 120人	都市部	750,900,000				
		標準	770,300,000		標準	715,200,000				
	121人以上	都市部	956,200,000	121人以上	都市部	887,800,000				
		標準	910,700,000		標準	845,600,000				
	就労・訓練事業等整備加算			都市部	46,200,000	就労・訓練事業等整備加算			都市部	42,900,000
				標準	44,100,000				標準	40,900,000
	大規模生産設備等整備加算			都市部	152,300,000	大規模生産設備等整備加算			都市部	141,400,000
				標準	145,100,000				標準	134,700,000
短期入所整備加算			都市部	12,600,000	短期入所整備加算			都市部	11,700,000	
			標準	12,000,000				標準	11,100,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	14,600,000	発達障害者支援センター整備加算			都市部	13,500,000	
			標準	13,900,000				標準	12,900,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援、 <b>障害児相談支援</b> 整備加算			都市部	9,670,000	
			標準	9,900,000				標準	9,220,000	
居宅介護整備加算			都市部	6,940,000	居宅介護、 <b>居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援</b> 整備加算			都市部	6,440,000	
			標準	6,610,000				標準	6,140,000	
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000	避難スペース整備加算			都市部	37,300,000	
			標準	38,300,000				標準	35,600,000	
共同生活援助	本体	定員4人~10人	都市部	28,500,000	定員4人~10人	都市部	26,400,000			
			標準	27,100,000		標準	25,200,000			
		短期入所整備加算	都市部	12,600,000	短期入所整備加算	都市部	11,700,000			
			標準	12,000,000		標準	11,100,000			
	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,250,000	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,100,000				
		標準	2,150,000		標準	2,000,000				
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援、 <b>障害児相談支援</b> 整備加算			都市部	9,670,000
				標準	9,900,000				標準	9,220,000
	居宅介護整備加算			都市部	6,940,000	居宅介護、 <b>居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援</b> 整備加算			都市部	6,440,000
				標準	6,610,000				標準	6,140,000
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000	避難スペース整備加算			都市部	37,300,000	
			標準	38,300,000				標準	35,600,000	

改 正 後				現 行				
(削除)				福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	101,300,000
						標準	96,500,000	
						21人～40人	都市部	203,500,000
						標準	193,800,000	
						41人～60人	都市部	339,300,000
						標準	323,100,000	
						61人～80人	都市部	477,400,000
						標準	454,700,000	
						81人～100人	都市部	614,400,000
						標準	585,100,000	
						101人～120人	都市部	751,000,000
						標準	715,300,000	
121人以上	都市部	887,800,000						
標準	845,600,000							
就労・訓練事業等整備加算		都市部	42,900,000					
標準		40,900,000						
大規模生産設備等整備加算		都市部	141,400,000					
標準		134,700,000						
短期入所整備加算		都市部	11,700,000					
標準		11,100,000						
発達障害者支援センター整備加算		都市部	13,500,000					
標準		12,900,000						
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算		都市部	9,670,000					
標準		9,220,000						
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算		都市部	6,440,000					
標準		6,140,000						
小規模グループケア整備加算		都市部	20,700,000					
標準		19,800,000						
避難スペース整備加算		都市部	37,300,000					
標準		35,600,000						
(削除)				福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所	本体	利用定員 20人以下	都市部	55,700,000
						標準	53,100,000	
						21人～40人	都市部	112,200,000
						標準	106,900,000	
						41人～60人	都市部	187,500,000
						標準	178,500,000	
						61人～80人	都市部	263,300,000
						標準	250,800,000	
						81人～100人	都市部	339,300,000
						標準	323,100,000	
						101人～120人	都市部	414,300,000
						標準	394,500,000	
121人以上	都市部	490,300,000						
標準	467,000,000							

改 正 後		
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	30,000,000
	標準	28,600,000
短期入所(短期入所のための整備の場合)	都市部	15,200,000
	標準	14,500,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援(各事業のための整備の場合)	都市部	10,300,000
	標準	9,900,000
居宅介護(居宅介護のための整備の場合)	都市部	6,940,000
	標準	6,610,000
避難スペース整備(避難スペースのための整備の場合)	都市部	40,200,000
	標準	38,300,000
補装具製作施設	都市部	15,200,000
	標準	14,500,000
盲導犬訓練施設	都市部	188,800,000
	標準	179,900,000
点字図書館	都市部	51,800,000
	標準	49,400,000
聴覚障害者情報提供施設	都市部	69,900,000
	標準	66,600,000

(注) 1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。  
2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。  
3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。  
4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のための整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。

現 行		
	都市部	42,900,000
	標準	40,900,000
	都市部	141,400,000
	標準	134,700,000
	都市部	11,700,000
	標準	11,100,000
	都市部	13,500,000
	標準	12,900,000
	都市部	9,670,000
	標準	9,220,000
	都市部	6,440,000
	標準	6,140,000
	都市部	37,300,000
	標準	35,600,000
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	27,900,000
	標準	26,600,000
短期入所(短期入所のための整備の場合)	都市部	14,200,000
	標準	13,500,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援(各事業のための整備の場合)	都市部	9,670,000
	標準	9,220,000
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援(各事業のための整備の場合)	都市部	6,440,000
	標準	6,140,000
避難スペース整備(避難スペースのための整備の場合)	都市部	37,300,000
	標準	35,600,000
補装具製作施設	都市部	14,200,000
	標準	13,500,000
盲導犬訓練施設	都市部	175,400,000
	標準	167,100,000
点字図書館	都市部	48,100,000
	標準	45,900,000
聴覚障害者情報提供施設	都市部	65,000,000
	標準	61,900,000

(注) 1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。  
2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。  
3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。  
4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のための整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。